

未来の年表

—人口減少日本でこれから起きること—

河合雅司 著

改まったあいさつの中に「少子高齢社会」の文言が必ずのように入っているように、人口減少問題による社会の変化が懸念される。

今回紹介する『未来の年表』は、我が国の100年後までの行く末を年表のように整理して論じた未来社会への警鐘と提言である。全体を2部構成として、第1部は2115年までの我が国の人口減少課題を「人口減少カレンダー」として予測し、第2部ではその対処策を「日本を救う10の処方箋」としてあげている。読後の感想として、こんなにも我が国の将来について具体的に危機感を感じたことはなかった。

著者の河合雅司氏は、産経新聞社論説委員、大正大学客員教授として活躍され、専門は「人口政策」、「社会保障政策」である。

著者は日本の喫緊の課題として次の4点をあげる。①出生数の減少、②高齢者の激増、③社会の支え手の不足、④これらが互いに絡み合っただろう2042年には、「無年金・低年金の貧しく身寄りのない高齢者が街にあふれかえり、生活保護受給者が激増して国家財政がパンクする」のではと心配する。そのため、従来の我が国の経済的拡大路線ではなく、「人口激減後を見据えたコンパクトで効率的な国への作り替え」、すなわち戦略的に縮むことであると指摘する。

特に私は「人口減少カレンダー」の中にある次の喫緊の課題2点に注目する。①2019年「IT技術者が不足し始め、技術大国の地位揺らぐ」及び、②2023年「企業の人件費がピークを迎え、経営を苦しめる」である。

少子高齢社会において最も危惧されることは労働力不足である。現在も労働力人口が問題化され、その数は2015年国勢調査での6,075万人

から2030年には5,683万人、2060年には3,795万人と推定されるようだ。そのため、今後の産業社会においてIT技術は生産性を高める将来の技術力として必要とされるが、そのIT人材は2015年で約17万人不足したが、2030年には59万人以上不足するという。

また、現在の人口ピラミッドが示すように、少ない若者が多くの高齢者を支える時代となり、「働き方」や「日本型雇用」にも変化が現れてきた。企業においても団塊ジュニアが50代に入る2024年には人件費がピークとなり、2032年には定年退職者が増え始め退職金の負担が大きくなる。

そこで、第2部の「日本を救う10の処方箋」では、次世代のために、いま取り組むこととして、第一には労働力不足の解消である。外国人労働者、AI、女性、高齢者のキーワードは政府が進めている具体的対策である。しかし、外国人労働者に関わる様々な課題、また、AIによる人的労働の代替にも限界があり、改善された女性の労働参加によっても男性労働力を穴埋めするのは難しい。さらに増える75歳を超えた高齢者なども課題である。著者は、今後は「20世紀型成功体験」と決別し、前述した「人口激減後を見据えたコンパクトで効率的な国への作り替え」、すなわち戦略的に縮み、人口が少なくなっても「小さくキラリと輝く国」を創ることであるという。

一例として「匠の技を活用」し、「少量生産、少量販売」に成功しているイタリアのファッション等の世界でナンバーワンのブランド造りを紹介し、働き手一人一人の生産性を飛躍的に高め、発展途上国が簡単に追従できない付加価値の高い製品で勝負することが強く求められるという。当著書は、大変豊富なデータから我が国の今後の100年を推測して警鐘を鳴らしている。

(講談社現代新書、206頁、760円) (田中正一)